

## 2019 年度第 3 回理事会報告

日時：7 月 12 日（金）12:58～16:38 会場：日本代協会議室 出席者：全 18 理事、3 監事

### ■ 金子会長（代表理事）挨拶

業務報告：7/10-11 会長就任以来初となる理事合宿打合せを行った。この論議での気付きをスピード感と行動力をもって、事業計画推進につなげていく。

7/1 東京海上の広瀬社長、7/2 新協会長のあいおい金杉社長が来会され、情報交換した。

7/11 は損保 7 社・損保協会懇談会を実施し、各種支援要請の後、情報交換を行った。

関東財務局の代理店モニタリング計画情報をしっかりと確認いただきたい。

### ■ 審議事項

#### 1. 表彰者先行会議構成員の委嘱

2018 年度分表彰者選考会議構成員について、規則に基づき、以下の 5 名を選出した。

小平高義（副会長）、小俣藤夫（理事）、井上浩一（理事）、中島克海（理事委員長）、野元敏昭（専務理事）  
9/12（木）11 時 30 分～12 時 30 分に選考会議を開催する。

#### 2. 事業計画推進にかかる審議事項

2019 年度広報 PR 企画は「千葉テレビ放送株」の企画案（オプション実施を含む）を採用し、制作に入る。

地域親密性と全国組織としての信頼をオリンピック熱とともに、47 都道府県代協をリレーする形式でアンカーにつなぐ動画（聖火ランナーはふうたくん）を制作する。撮影は地区ブロック単位に日程調整し、業者が行う。

コンベンションの基調講演を中央大学法科大学院教授・弁護士の野村修也氏、分科会講師を中崎章夫日本代協アドバイザー、櫻井英裕（株）リプラス社長、岩崎邦彦日本代協アドバイザー・静岡県立大学教授、牧野司東京大学大学院非常勤講師に依頼し、プログラム作りに入る。

損害保険大学課程コンサルティングコースの代協別の受講者募集目標は前年同数とする。

### ■ 報告事項（書庫掲載資料ならびに席上配布資料のとおり）

#### 1. 各理事からの報告事項 詳細は議事録・資料参照

- ・6 月理事会で決議された「日本代協アカデミー ID 登録会」の開催をフォローする。
- ・サイバーセキュリティ対策に関するセミナーの企画・開催も強力に依頼している。
- ・財務局・損保会社・損保協会と協調した活動を展開すべく、連携を密にして企画運営に関与する。
- ・組織活性化へ向け、「各代協会長の会の開催」「委員会クロスワーキングシート活用」を実践する。
- ・（企画環境）代理店賠償 PPT（ナレーション入り）が完成した。活用ください。共通化・標準化の提言、チャンネル競争力強化策の検討・提示に努める。
- ・（教育）7/12 時点でアカデミー登録 ID 数が 2,007 人となった。利用料の支払方法や募集人 ID をキーとした登録も可能となるようシステム改定を進める。会員の声やベストプラクティス事例の収集には、各ブロック・代協の推薦の他、会員あての web アンケートも実施する。
- ・（組織）入会ベースの目標はわかりやすく三冠王を狙い、取り組みやすくなったと思う。が、各代協が安定的かつ積極的な経営ができる会員数を確保、共有する必要がある。入会キャンペーンは実施自体にデメリットは少ないので、何らかの形で実施する予定である。
- ・（CSR）ぼうさい探検隊の働きかけは夏休み前の今が勝負の時。サイバーセキュリティ対策も、なぜ必要かという背景・意味合いをしっかりと伝えたい。
- ・（広報）日本代協ホームページの改定は、11 月のコンベンションでリリースできるよう策定中。代協の魅力を伝える動画を制作し、YouTube・ホームページ等に掲載する。お客様との接点を継続的に持つために有益な「みなさまの保険情報」を PR し、利用者を増やす。
- ・（ビジョン）各会員資格は、一般社団法人運営マニュアルに書き込み、会費体系は、会費モデルを数パターン提供する。鑑定補助制度は、代理店のサポート範囲の拡大（大半損・小半損）を働きかける。代理店経営サポートデスクも稼働し、早速 4 件の経営相談が入り、対応している。「みんなで作る BCP」、「代理店の戦略的事業承継支援策」から着手し、順次拡大する。

#### 2. 6/14 以降の主な業務報告 議事録・資料参照

- ・2019 年 6 月末会員数 11,968 店（対前年▲177 店、入会 102、退会 279、[前年：入会 88 店、退会 237 店]）。
- ・代理店賠償は、8/9（金）更新案内を一斉発送する。9/4（水）が申込・入金締め切りとなる。
- ・関東財務局は代理店モニタリングを開始する。2019 年 10～12 月、100 社にアンケート提出依頼し、その中から約 60 社を訪問。業法 294 条の 3 に対する対応状況等（主に、体制整備の実効性を調査するため、監査（内部・外部）、教育を重点に聴取予定。）

以上